

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<経済概況>

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気の回復基調が鮮明になっております。

<業界動向>

電気通信業界におきましては、携帯電話市場において本年10月24日から開始されたモバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入に向けた新サービス・新コンテンツの提供や、固定通信市場における直収型サービスやブロードバンドサービスの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間のお客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

<当社の状況>

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長に向けて、さらなる業容の拡大を図っております。

当中間連結会計期間における連結損益状況につきましては、営業収益は1,604,834百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は229,461百万円（前年同期比37.7%増）、経常利益は227,281百万円（前年同期比37.8%増）、中間純利益は136,031百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

営業収益につきましては、移動通信事業では第3世代携帯電話のご契約数の増加により対前年同期比で増収となり、固定通信事業では、「KDDIメタルプラス」の拡販により音声系収入が、また「KDDI Powered Ethernet (KDDIパワーイーサネット)」によりデータ系収入がそれぞれ対前年同期比で増収となりました。

営業利益につきましては、移動通信事業は前年に引き続き増益となり、固定通信事業は前年の損失が縮小しております。

セグメント別の状況

前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(固定通信事業)

「KDDIメタルプラス」の拡販による音声系収入の増収、および「KDDI Powered Ethernet」によるデータ系収入の増収などにより、当中間連結会計期間における固定通信事業の営業収益は362,416百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失は16,750百万円（前年同期比12,735百万円損失が減少）となりました。主な状況は次のとおりです。

<KDDIメタルプラス>

- ・「KDDIメタルプラス」において、メタルプラス電話をご契約いただくことなく安価でADSLをご利用いただけるADSL専用サービス「メタルプラスネットDION ADSL」を7月より提供開始いたしました。
- ・「KDDIメタルプラス」の拡販により、当中間期末で開通回線数が2,441千回線となりました。

<FTTH>

- ・東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービス「ひかりone」を6月より提供開始いたしました。

<ネットワークソリューション>

- ・英国の大手通信事業者British Telecommunications plc（ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシー）と法人のお客様向けグローバルアウトソーシング事業を日本で展開することを目的とした合弁会社を8月に設立いたしました。
- ・「KDDI Powered Ethernet」において、「KDDI IP-VPN」を介して、auの packets 回線やフレッツ回線等、さまざまなアクセス回線の利用が可能となる相互接続メニュー「フリーゲートウェイ」を9月より追加いたしました。

(移動通信事業)

第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から高い評価をいただき、好調に推移いたしました。この結果、当中間期末におけるau・ツーカー携帯電話のご契約数は26,403千契約(前年同期比9.0%増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が23,767千契約と好調に推移いたしました。これにより、当中間連結会計期間における移動通信事業の営業収益は1,283,373百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は242,836百万円(前年同期比23.9%増)となりました。主な状況は次のとおりです。

<全般>

- ・10月24日から開始されたモバイルナンバーポータビリティ(MNP)に先駆け、9月1日より「新規加入仮予約サービス」を開始いたしました。
- ・au携帯電話のデータ通信インフラである「CDMA2000 1xEV-DO」方式の機能拡張版「EV-DO Rev.A」を本年12月より導入することといたしました。

<携帯電話端末>

- ・au携帯電話の新ラインナップとして、EZ「着うたフル®」※1に対応した日本初の「ウォークマン®ケータイ W42S」※2、「CDMA 1X WIN」初の「タフネス性能」を実現した「G'zOne W42CA」※3等の新機種を6月より順次発売し、さらに『音楽～ヤマハ株式会社の協力による「原音の追求」によりハイクオリティサウンドを実現～』と『デザイン～個性的で上質なデザイン～』にさらにこだわった12機種を9月より順次発売開始いたしました。

<コンテンツサービス>

- ・総合音楽サービス「LISMO(リスモ)」において、携帯電話事業者で初めて、EZ「着うたフル®」※1のPC配信サイト「LISMO Music Store(リスモ ミュージック ストア)」を5月にオープンしました。
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行と、金融事業において戦略提携することで4月に合意し、本邦初のモバイルネット銀行を共同で設立し、携帯電話の特長を最大限に活用した、これまでにない金融サービスの提供によるモバイルネット金融事業を推進していくことといたしました。
- ・Googleとの業務提携により、au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」において、日本で初めてGoogleの検索エンジンを採用し、モバイル向けコンテンツとPC向けコンテンツを統合した検索サービスを7月より提供開始いたしました。
- ・「BCMCS(Broadcast/Multicast Services)」※4を9月より世界で初めて導入しました。合わせてこれを利用して最新のニュースや天気を情報料・通信料ともに無料で、1時間おきに待受画面に配信する「EZニュースフラッシュ」を9月より提供開始いたしました。また、本サービスは災害時に開設される「災害伝言板」とも連携し、そのお知らせ情報が表示されます。
- ・グリー株式会社と提携し、KDDIのコンテンツ事業やEC事業とグリーのSNS(ソーシャルネットワーキングサイト)※5事業に関するそれぞれの顧客基盤・ブランド・事業ノウハウなどを融合し、携帯電話の強みを活かしたSNSにおけるサービスの企画・運営を共同で検討していくことと合意いたしました。

<料金プラン>

- ・au携帯電話の料金プランの余った無料通話を、いつまでも繰り越して無駄なくご利用いただける「無期限くりこし」を8月より導入いたしました。

<モバイルソリューション>

- ・au初の無線LAN対応携帯電話「E02SA」を利用して構築される内線ソリューション「OFFICE FREEDOM(オフィスフリーダム)」を7月より提供開始いたしました。
- ・PCからauデータ通信専用カード「W01K」を使用して、企業のイントラネットへ接続を定額料金でご利用いただける「WIN DATA CARD定額サービス」を8月より提供開始いたしました。

※1 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※2 「ウォークマン」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※3 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※4 同一の無線チャンネルで多数のお客様にコンテンツを一斉配信する機能

※5 共通の趣味や仕事を持つ者同士が集まり、意見を交換しあったり知り合いを紹介しあったりすることで、新たな人脈作りやコミュニティの形成につながるWebサイト、あるいはそうしたWebサイトを提供するサービス

ツーカー携帯電話サービスの終了について

当社は、ツーカー携帯電話サービスを、2008年3月31日をもって終了させていただきます。ツーカー携帯電話サービスにおいては、同一電話番号・同一Eメールアドレスでのau携帯電話サービスへの契約移行が進んでおり、当社は、さらなるお客様満足の向上を図るため、携帯電話サービスをauに統一させていただきます。

(その他事業)

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の営業収益につきましては52,078百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益につきましては3,052百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ105,996百万円増加し、376,480百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ4,422百万円減少し、175,869百万円の支出となりました。以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ101,574百万円増加し、200,611百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、192,667百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ8,031百万円増加し、159,034百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
固定通信	362,416	26.6
移動通信	1,283,373	5.7
その他	52,078	15.1
セグメント間の内部売上高	△93,032	—
合計	1,604,834	9.3

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
- 2 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 3 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

本年6月、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する2003年12月時点の情報の一部が外部に流出していたことが判明しております。当社はこの事態を招来したことを真摯に受けとめ、再発防止策として全社的な情報セキュリティの再点検を実施し、お客様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、数多くのお客様情報をお預かりする通信事業者として、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、当中間連結会計期間後に次の経営上の重要な契約を行っております。

(当社と東京電力株式会社における光ネットワーク・カンパニーに係る事業の会社分割による当社への承継)

当社は東京電力株式会社との間で、平成19年1月1日を期して、東京電力株式会社の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割によりKDDIに承継することについて、両社それぞれの取締役会の決議を経て決定し、平成18年10月12日に分割契約書を締結いたしました。

本件の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンドインフラ・アクセス技術、新世代移動通信技術、ユビキタス技術、セキュリティ技術、マルチメディア・アプリケーション技術を重点技術分野とし、短期と長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、6,262百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりです。

1. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

「ひかりone」サービスのより一層の普及を図るため、光インフラ技術として、次世代イーサネットである100GbEやFTTHの足回りとなるGE-PONの10倍の伝送能力を有する10GE-PONの研究開発を推進しました。

さらに、ブロードバンド時代に要求される大容量かつ信頼性の高いコアネットワークの実現を目指し、GMPLS (Generalized Multi-Protocol Label Switching) 技術を利用した波長パス光ネットワークに関する研究開発を進めました。MPLS/GMPLS装置を統合的に管理するプロトタイプシステムの検証試験を行い、障害時の切り替え動作等が正常に行われることを確認しました。

2. 新世代移動通信技術

「ウルトラ3G」コンセプトで中核となる新しい無線方式、無線リソースの利用効率を大幅に向上させる技術、異なる無線システムを切り替えながらシームレスにサービスを提供する技術、サービスエリアを拡大する技術等、将来の移動通信の核となる研究開発を進めました。

特に、無線コア技術については、従来のCDMA方式の性能を大幅に向上させ、新世代移動通信の無線方式として有望なマルチキャリア系無線方式であるOFDM (直交波周波数分割多重) の特性を改善する、新しいマルチキャリア無線方式を考案しました。KDDIオリジナルの無線方式として、国際標準化機関である3GPP、3GPP2での標準化活動を積極的に行いました。

また、2007年度中の実証実験開始を目指し、新しいマルチキャリア無線方式を適用した新世代移動テストベッドの開発に着手しました。

さらに、「ウルトラ3G」の主要な無線アクセス方式として、モバイルWiMAXの実証実験を2005年春から継続して行なっています。2006年秋段階にて基本技術に関する検証実験を概ね完了し、引き続き商用システムへの適用を目指して、アダプティブアレイ技術を用いたSDMA (空間多重アクセス技術) やMIMO (Multiple Input Multiple Output) など先進的技術に関する検証試験を実施しています。モバイルWiMAXの実証実験の成果は、商用システムへ適用を目指すのみならず、国際標準化や審議会への提案を行い、日本のワイヤレスブロードバンドの発展期に貢献していきます。

3. ユビキタス技術

ユビキタス環境において大規模かつ複雑化するサービス、ネットワークおよび端末に関する研究開発として、IPネットワーク上のルーターの各種設定を自動化する技術の研究開発を推進しました。

マンマシンインターフェース技術の高度化を目標として、各種センサーやユーザの操作履歴等を用いて最適なポータル画面を適応的に提示する方式を考案しました。また、接続範囲が宅内に限定される情報家電を広域で利用可能とする方式の評価を行い、情報家電とau携帯電話が広域網を解して相互に接続できることを確認しました。

さらに、将来のネットワークが達成すべき使命として、「ユーザの望む情報が、ユーザの望む場所に伝達できる」ために、情報を宛先の明示なしにユーザの望む場所に伝達する新しいネットワークの研究開発に着手しました。

一方、携帯端末のさらなる高度化を目指して、携帯電話用燃料電池の開発を進め、燃料電池を端末に内蔵した携帯電話を試作しました。燃料流通などの課題はありますが、メーカーとも連携し、早期の商用化を目指していきます。

また、携帯端末のさらなる魅力向上のため、RFID (電子タグ) の機能実装を進めています。Bluetooth内蔵のau携帯電話に装着して、「ミューチップ※」(日立製作所が開発したRFID)の読み取りを可能とした携帯電話用リーダーを、日立製作所と共同で開発し商用化しました。今後も、RFID技術と携帯電話を融合したソリューションの適用範囲・応用分野の拡大を目指した多彩なアプリケーションの開発を推進します。

※ミューチップは日立製作所の日本及びその他の国における商標または登録商標です。

4. セキュリティ技術

暗号の設計・評価技術、脆弱性のない安全なプロトコルを設計・評価する技術、著作権管理技術等の研究開発を推進しました。特に、九州大学との共同研究で考案した高速ストリーム暗号KCipher-2を、ワンセグ等の携帯・移動体向け放送型サービスに適用可能な暗号化方式として利用するための技術検討を行いました。

また、携帯端末を紛失した場合でも端末内の機密情報が第三者に漏れず、また、事業者ネットワークにおいても機密情報を隠蔽することができる情報保護技術の研究開発を進めました。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

携帯電話の音声品質向上、特に、聞き取りやすい音声に改善する技術、音声操作端末の更なる精度向上を目指した音声認識技術の研究開発を推進しました。

分散音声認識技術を適用した音声入力機能「声de入力」は、EZナビウォークの乗換検索や目的地設定などの入力に利用されています。使える音声入力機能を提供するため、引き続き、一層の音声認識性能の向上と、適用領域の拡大を推進しています。

「ひかりone TVサービス」の各拠点での配信映像品質を中央から効率よく遠隔監視する画質自動監視システム「SoftDigivits」の次世代システムとしてHDTV対応システムの研究開発に着手しました。

また、被写体を囲む円周上に配置した複数のビデオカメラにより撮影した映像から、円周上の任意の視点で高精度な画像合成を実現する技術の開発に成功しました。

9月よりサービスを開始したEZチャンネルプラスサービスなどで配信される、最新のH.264画像圧縮方式による映像コンテンツを作成するため、2パス方式により高品質で高圧縮なコンテンツを作成するエンコーダを開発し、公式コンテンツプロバイダなどに提供しました。

ユーザの嗜好や履歴に応じたコンテンツを収集・推薦・配信できるコンテンツのレコメンド技術の研究開発を推進しました。また、ユーザ嗜好に基づく音楽情報検索技術「にたうた検索」の実用化を目指した検索システムを開発しました。